



2025年1月27日

各 位

会 社 名 株式会社 エプロ
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之
(コード番号 2311 東証スタンダード市場)
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎
(TEL. 03-6853-9165)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2024年2月13日に公表した2024年12月期通期の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

2024年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年1月1日～2024年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,660	273	411	485	54.31
今回修正予想(B)	5,609	338	438	322	36.05
増減額(B-A)	△50	65	26	△162	△18.26
増減率(%)	△0.9	23.8	6.5	△33.5	△33.6
(ご参考)前期実績 (2023年12月期)	5,059	161	425	626	70.14

2. 修正の理由

(1) 営業利益及び経常利益の計画超過要因

メンテナンス及び再エネサービスにおける営業利益の計画超過が主たる要因となります。

(単位：百万円)	営業利益			(参考) 売上高		
	前回発表	今回修正	増減	前回発表	今回修正	増減
再エネ	73	105	31	1,525	1,381	△144
メンテナンス	190	308	118	1,858	2,010	151
設計	413	359	△54	2,275	2,217	△58
全社費用	△404	△435	△30	—	—	—
合計	273	338	65	5,660	5,609	△50

(メンテナンスサービス)

メンテナンスサービスにおける営業利益の計画超過は、再エネ設備（太陽光発電システム、蓄電池、EV 充電機器）の設置及びメンテナンスに関する業務受託売上が計画を上回って推移したことによるものです。

日本政府及び地方自治体は、カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光発電システムや蓄電池、EV 充電機器の普及促進に関する様々な施策（補助金・助成金制度の導入や設置義務化に向けた新条例の制定等）を打ち出しております。

それに伴い当該設備の設置需要が高まる中、当社グループは、当該設備の設置時における契約・申請手続や設置後におけるメンテナンス対応業務まで幅広いサービスを提供しており、当該業務受託が計画を超過して推移いたしました。

(再エネサービス)

再エネ設備に関する設置工事売上高は、期初計画を下回る見込みであるものの、前期比では、前述の背景を踏まえて売上拡大基調（前期比+23.6%見込）にあります。

一方で、再エネ設備工事の設置需要が高まる中、採算性の高い受託案件の構成割合が期初計画より高く、想定よりも売上高営業利益率が向上したことから、営業利益については計画を超過する見通しです。

(2) 親会社株主に帰属する当期純利益

弊社では、政策保有株式を計画的に売却する方針を定めており、当該方針に基づき、当初計画にて投資有価証券売却益（244 百万円）を特別利益として見込んでおりました。

一方で、当連結会計期間において、対象企業の経営状況及び株価の推移等を総合的に勘案した結果、当初予定していた株式売却を見送り、投資有価証券売却益が発生しなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は計画未達となる見通しです。

なお、2025 年 12 月期においては、政策保有株式の計画的な売却を再開する方針です。

3. 期末配当について

現在公表している 1 株当たり期末配当金 18.0 円については、据え置きとする方針です。

2024 年 12 月期における年間配当額は 32.0 円（中間配当 14.0 円、期末配当 18.0 円）を予定しており、本業績予想修正後の 1 株当たり純利益を基にした連結配当性向は 88.8%となります。

当該連結配当性向は、当社が目安として掲げている配当方針（連結配当性向 50.0%）を超過しておりますが、2025 年度 12 月期以降は利益回復が見込まれることを踏まえて、安定的な配当を実施することを重視し、1 株当たり期末配当金は当初公表どおり 18.0 円とする方針です。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以上